

事業番号	15 05 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課
		実施期間	S54 ~	E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり		

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】
	・障がいの重度化、重複化が進むとともに、発達障がいのある児童生徒が増加しており、インクルーシブ教育の推進と、教職員等の専門性の向上や、発達障がいのある児童生徒に対する連携支援体制の整備が課題となっている。 ・特別支援学校高等部生について、希望する進路となるよう就職率の向上等が課題となっている。
	【目指す姿】
	・重度の障がいのある児童生徒から通常の学級に在籍する特別な支援の必要な児童生徒まで、多様な教育的ニーズのある児童生徒一人ひとりに対する小・中・高等学校、特別支援学校における適切な教育・支援の提供 ・教職員の専門性向上によるインクルーシブな教育の実践 ・学校・保護者・市町村教育委員会・地域の関係者等の連携・協働による児童生徒の自立の支援 ・特別支援学校高等部生の働く意欲とスキルの向上 など
	【実施内容】
	・LD等通級指導教室の増設(R2年度72教室⇒R3年度83教室) ・外部専門家派遣 ・副学籍コーディネーターの配置(R3年度4人) ・特別支援学校技能検定の実施(R3年度清掃部門12校・食品加工部門2校参加) ・就労コーディネーターの配置(R3年度5人) など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	小学校における通級指導教室を利用している児童の割合	%	0.60	0.73	↑	0.76	↑	0.90	未達成
2	高等学校における個別の指導計画の作成を必要とする生徒のうちの作成している生徒の割合	%	44.0	44.9	↑	34.9	↓	47.4	未達成
3	副次的な学籍に取り組む市町村	%	71.4	83.3	↑	92.4	↑	92.0	達成
4	特別支援学校高等部卒業生の企業就労率	%	30.1	21.7	↓	29.4	↑	32.3	未達成
5									

区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度
事業コスト	前年度繰越額	0	0	0
	当初予算額	1,556,520	1,868,118	2,539,412
	補正予算額	0	0	0
	合計(A)	1,556,520	1,868,118	2,539,412
	うち一般財源	1,114,040	1,323,229	1,925,980
決算額(B)		1,485,834	1,852,310	2,416,597
職員数(人)		7.1	7.1	7.1

成果指標及び目標値の設定理由	1.通常学級を基盤としつつ、障がいの状態を改善又は克服を目的とする指導を受けられる体制(通級による指導)整備が必要であるため、第2次長野県特別支援教育推進計画でR4年度に1.0%と設定 2.高等学校における発達障がい等による学習上又は生活上の困難の改善・克服のため第2次長野県特別支援教育推進計画でR4年度に50%と設定 3.特別支援学校へ通う児童生徒が住む市町村の状況を踏まえ設定 4.一般企業等への就労を希望する生徒の進路実現と、企業側の障がい者の理解や受入れに向けた取組を促進するため、第2次長野県特別支援教育推進計画でR4年度に33.6%と設定
達成状況の分析	1.LD等通級指導教室を11室増設するとともに、サテライト教室を35室増室したことにより、個々の障がいの状態に応じた学習を受けられる児童生徒が増加したが、中学校の通級指導教室の開設に注力したため、小学校における利用児童の割合は目標に届かなかった。 2.作成を必要とする生徒数がR2年度実績から87名の増となったことで、対応できない件数が増加した。 3.副学籍コーディネーターや特別支援教育推進員が好事例を市町村に紹介し、副学籍の良さを発信することにより副学籍に取り組む市町村が増加した。 4.就労コーディネーター等による実習先の開拓数はコロナ禍の中増加し、企業等における実習も昨年度より増加した。一方、コロナ禍等によりサービス業、卸売小売業への就労数が減少した。
主な取組	✓ 一人ひとりの子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校の実現 ・各校に設置している学級担任をサポートする専門性サポートチームの人員を増員し、児童生徒への個別学習(障がいの困難さを克服改善する自立活動)の機会を拡充 ✓ インクルーシブな社会の実現 ・児童生徒の多様な学びに対応するLD等通級指導教室を増設(11教室) ・小中学校との交流を支援する副学籍コーディネーターの配置(4人) ・生徒の働く意欲とスキルの向上を図る特別支援学校技能検定の実施(清掃部門・喫茶部門・食品加工部門)

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がい等があり特別な支援が必要な児童生徒数の増加(R2:5.73%→R3:6.12%※)に伴い、地域における支援体制の更なる充実が求められている。(※義務教育で発達障がい等の診断等のある児童生徒の割合) 実習先の更なる開拓や障がい者雇用に係る企業の理解の促進の必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「適切な学びのガイドライン」を活用した校内の支援体制の充実、特別支援教育コーディネーターの養成研修、自立活動担当教員の配置等の事業を引き続き推進し、教員の発達障がいに対する理解の促進と支援力の向上を図る。 技能検定の取組を広く企業等に紹介するとともに、進路指導主事と就労コーディネーターの連携により、生徒の希望に応えられるような実習先の更なる開拓を進める。

事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課
-----	-------------	----	----------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	給与費等	118,034 千円	146,816 千円	178,522 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	障がい者チャレンジ雇用事業	直接	県立学校等において、肢体不自由障がい者、視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者(104名)を雇用	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	特別支援教育推進指導事業	1,273,924 千円	1,608,993 千円	2,416,597 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	発達障がい児等総合支援事業	直接	地域の中核となるコーディネーターの養成研修、出前研修、LD等通級指導教室担当者専門性向上研修事業、多層指導モデル構築の推進事業、専門機関との連携強化事業、高等学校特別支援教育強化事業の実施	
2	特別支援学校センター的機能充実事業	直接	自立活動担当教員による地域の小中学校の特別支援学級への巡回相談支援、外部専門家(OT,PT,ST)や芸術家、スポーツ選手等を特別支援学校に派遣	
3	特別支援教育充実事業	直接	自立活動担当教員の増員、自立介護支援員の配置、LD等通級指導教室担当教員の増員、長野県特別支援教育連携協議会の開催、副学籍コーディネーターの配置、特別支援学校の専門性向上事業の実施、「学びの改革」フロンティアスピリッツ事業の実施	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	就学指導事業	30,181 千円	27,896 千円	19,685 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	就学相談体制整備事業	直接	特別支援教育推進員の配置、長野県教育支援委員会の開催	
2	交流教育推進事業費	直接	交流教育提携校との交流、提携校以外の相手先との交流	
3	特別支援学校就労支援総合事業	直接	技能検定の実施校拡大、就労コーディネーターの配置、産業現場等における実習の実施	

事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課
-----	-------------	----	----------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
4	就学奨励事業	63,695 千円	68,605 千円	80,453 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	医療的ケア体制整備事業	直接	学校看護師の配置、医療的ケア研修、医療的ケア運営協議会の開催、医療的ケア指導医派遣研修の実施	